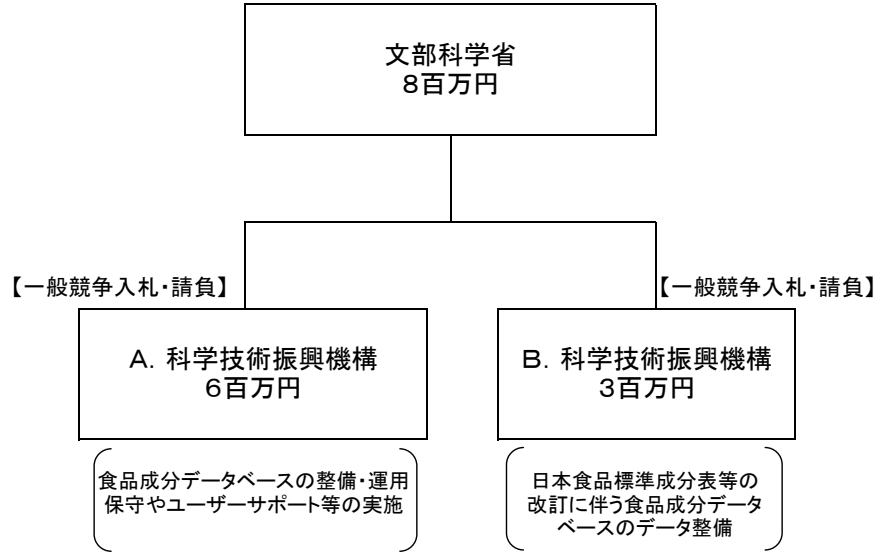


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)								
事業名	食品成分データベース整備の推進		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	政策課資源室		資源室長 上口直紀		
会計区分	一般会計		施策名	X-8..安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本食品標準成分表 (平成22年11月 資源調査分科会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品成分に関する唯一の全国規模かつ公的な基礎データである「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、研究者や栄養士はもとより一般家庭や各種の給食・調理の現場等に広く情報を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日本食品標準成分表」の食品成分値をデジタル情報として提供する「食品成分データベース」を整備・運用するとともに、利用者ニーズを踏まえた提供データの充実やユーザーへのサポートを実施する。 なお、平成22年度及び平成23年度においては、平成22年11月の日本食品標準成分表等の改訂に伴う成分値の追加等のデータ整備を併せて実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	14	13	11	10	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14	13	11	10	9	
		執行額	10	10	8			
	執行率(%)	69.8%	80.2%	78.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	データベースへのアクセス件数 年間 748,000件		成果実績		748,810件/年	765,988件/年	728,751件/年	748,000件/年
			達成度	%	100.1	102.4	97.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	365日24時間運用		活動実績 (当初見込み)		365日 24時間運用	365日 24時間運用	365日 24時間運用	-
					(365日24時間運用)	(365日24時間運用)	(365日24時間運用)	
単位当たりコスト	659 (円/1時間)		算出根拠	5,775,000円(H22年度実績額(運用等コストのみ)) / 24h × 365日				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	10百万円	9百万円					
	計	10百万円	9百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューにおいて、これまでに蓄積したノウハウを活用することで事業の実施を民間に委ねることが可能とされたことを踏まえ、平成23年度をもって廃止することとし、平成23年度については、廃止までの過渡的措置として、契約の競争性、公平性、透明性を確保の上、予算を縮減して実施した。</p> <p>なお、当事業は食品の栄養成分データについて無償で国民に情報提供するものであるが、民間企業に委ねることは政策的な公平性、対外的な信頼性の面で問題があると考えことから、独立行政法人等において効率的に実施していくことを検討中。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：この事業は、「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、広く情報の提供を行う長期継続事業である。 2. 所見：長期継続事業であり、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成23年度をもって廃止することとすべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>行政事業レビューの所見を踏まえ、民間に委ねることを検討しているが、無償での情報提供が不可欠という食品成分DBの性格等から、国の委託事業としての継続も考慮せざるを得ない面もあり、平成24年度の事業のあり方については、国民のニーズも踏まえ年内を目途に検討することとしている。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独) 科学技術振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品成分データベース整備・運用 ユーザーサポート等の実施	6			
計		6	計		0
B.(独) 科学技術振興機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	日本食品標準成分表等の改訂に伴う 食品成分データベースのデータ整備	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	食品成分データベースの運用・管理等	6	1	-
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	科学技術振興機構	日本食品標準成分表等の改訂に伴う食品成分データベースのデータ整備	3	5	83.2%
2					